

令和4年度

厚岸町各会計決算審査意見書

厚岸町一般会計歳入歳出決算

厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町下水道事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算

厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町監査委員

厚 監
令和5年8月25日

厚岸町長 若 狹 靖 様

厚岸町監査委員 黒 田 庄 司

厚岸町監査委員 桂 川 実



令和4年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度厚岸町一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和4年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計

令和4年度厚岸町一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和4年度厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度厚岸町下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

歳入審査	令和5年7月14日（金）	1日間
事前審査	令和5年7月18日（火）～8月17日（木）	22日間
内容審査	令和5年8月18日（金）	1日間

第3 審査の方法

令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等について、関係する課・局等に資料の提出を求めながら、それらの計数の正確性や予算執行の適正性を中心に審査を実施した。

なお、現金、預貯金については、例月出納検査を実施しているので、審査の対象外とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入15,775,592,748円で、収入率は予算現額対比101.3%、調定額対比98.8%となっており、歳出15,078,136,540円で、予算現額対比96.8%の執行率となっているものであり、歳入歳出差引額697,456,208円の歳入増となっている。

なお、令和４年度各会計歳入歳出決算一覧表は、次のとおりである。

令和４年度各会計歳入歳出決算一覧表

(単位：円)

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額		歳入歳出差引額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計	11,782,674,000	12,172,396,998	12,069,236,774	11,422,507,077	646,729,697
特 別 会 計	国 保	1,348,261,000	1,356,442,957	1,322,383,470	12,925,890
	簡 水	118,165,000	117,388,146	117,345,786	1,018,701
	下 水	916,822,000	912,071,183	864,099,713	4,815,000
	介 保	1,164,024,000	1,162,945,505	1,159,804,035	28,261,751
	後 期	156,384,000	155,713,685	154,507,624	469,800
	老 健	85,781,000	88,215,346	88,215,346	3,235,369
	小 計	3,789,437,000	3,792,776,822	3,706,355,974	50,726,511
合 計	15,572,111,000	15,965,173,820	15,775,592,748	15,078,136,540	697,456,208
前年度決算額	16,034,632,000	16,449,059,585	16,055,357,301	15,368,831,371	686,525,930
対前年度増減	△ 462,521,000	△ 483,885,765	△ 279,764,553	△ 290,694,831	10,930,278

1 一般会計

令和４年度一般会計の決算状況は、別表１及び別表２に表示したとおり歳入総額 12,069,236,774円、予算現額に対し 102.4%の収入率であり、歳出総額では 11,422,507,077円、96.9%の執行率となり、この結果、歳入歳出差引額 646,729,697円の決算剰余金が生じたところであるが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額の合計額 27,155,000円を差し引くと実質収支額は 619,574,697円であり、このうち地方自治法第233条の２の規定による財政調整基金に 350,000,000円（前年度 300,000,000円）を繰り入れしたため、269,574,697円が翌年度繰越となっている。

(1) 歳入

本年度歳入決算額は 12,069,236,774円、予算現額 11,782,674,000円に対して 102.4%、調定額 12,172,396,998円に対して 99.2%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額で 299,084,362円、2.4%の減となっており、調定額においては 331,051,614円、2.6%の減となっている。

歳入の内訳については、各款毎にその内容について後述するが、本年度収入未済額は次表に示すように 100,746,301円であり、前年度と比較して 30,272,348円、23.1%の減であるが、繰越事業に係る未収入充当財源の減が主な要因となっている。

そのうち、町税の収入未済額は 5,748,057円の減となっており、新型コロナウイルス感染症や漁業不振などのマイナス要因が続く中、収入率は高水準を維持しているが、町税等歳入については引き続き収入率向上に鋭意努力されるとともに、その他の税外収入にあっても引き続き収入未済額への対応を強く望むものである。

収入未済額の状況は、次表のとおりとなっている。

収 入 未 済 額 内 訳

(単位：円、％)

科 目		令和３年度	令和４年度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	率
町 税	町 民 税 (個 人)	22,041,628	17,050,178	△ 4,991,450	△ 22.6
	町 民 税 (法 人)	335,000	648,000	313,000	93.4
	固 定 資 産 税	20,828,479	19,821,411	△ 1,007,068	△ 4.8
	軽 自 動 車 税	155,200	111,300	△ 43,900	△ 28.3
	都 市 計 画 税	2,456,493	2,437,854	△ 18,639	△ 0.8
	小 計	45,816,800	40,068,743	△ 5,748,057	△ 12.5
税 外	社 会 福 祉 費 負 担 金	1,100,000	1,080,000	△ 20,000	△ 1.8
	児 童 福 祉 使 用 料	430,820	70,820	△ 360,000	△ 83.6
	環 境 政 策 使 用 料	960	0	△ 960	皆減
	農 業 使 用 料	20,430	0	△ 20,430	皆減
	河 川 使 用 料	0	10,200	10,200	皆増
	住 宅 使 用 料	3,685,510	4,230,305	544,795	14.8
	環 境 政 策 手 数 料	148,340	108,960	△ 39,380	△ 26.5
	総 務 管 理 費 補 助 金	2,629,000	(0)	(△ 2,629,000)	皆減
	社 会 福 祉 費 補 助 金	14,001,000	(0)	(△ 14,001,000)	皆減
	児 童 福 祉 費 補 助 金	(3,001,000)	(0)	(△ 3,001,000)	皆減
	農 業 費 補 助 金	(6,635,000)	(0)	(△ 6,635,000)	皆減
	小 学 校 費 補 助 金	(1,350,000)	(1,350,000)	(0)	0.0
	中 学 校 費 補 助 金	(1,350,000)	(1,350,000)	(0)	0.0
	水 産 業 費 補 助 金	(0)	(20,230,000)	(20,230,000)	皆増
	土 地 建 物 貸 付 収 入	119,638	99,638	△ 20,000	△ 16.7
	生 産 物 売 払 収 入	8,568,920	8,568,920	0	0.0
	諸 収 入	23,861,231	23,578,715	△ 282,516	△ 1.2
	町 債	0	0	0	皆減
		(18,300,000)	(0)	(△ 18,300,000)	
	小 計	37,935,849	37,747,558	△ 188,291	△ 0.5
		(47,266,000)	(22,930,000)	(△ 24,336,000)	△ 51.5
合 計		131,018,649	100,746,301	△ 30,272,348	△ 23.1

注：（ ）書については、繰越事業に係る未収入充当財源

1 款 町税

町税の歳入決算額は、別表 1 に表示したとおり 1,124,833,259円で、予算現額 1,110,308,000円に対し 101.3%、調定額 1,167,315,925円に対し 96.4%の収入率となっており、前年度比較では、対予算額で 0.5ポイントの減、対調定額では 0.7ポイントの増となっている。

一方、収入未済額については 40,068,743円で、前年度に比較すると 5,748,057円、12.5%の減となっている。この内訳については、別表 3 のとおりであり詳細は省略するが、本年度歳入総額に占める町税収入の割合は 9.3%となり、前年度に比較すると 0.3ポイントの増になっている。

次に、町税等不納欠損額（別表 4 の 1 及び 4 の 2 参照）においては、町税は件数で 117件、金額では 2,413,923円、国民健康保険税 10件、1,278,484円、介護保険料 3件、128,440円、後期高齢者医療保険料 0件で、前年度に比較すると町税 76件、1,694,414円の減、国民健康保険税 37件、5,032,618円の減、介護保険料 7件、111,360円の減、後期高齢者医療保険料 1件、800

円の減となっており、町税の歳入決算額に対する不納欠損処分額の占める割合は 0.2%となっている。

以上、1 款 町税に対する概要を記述したところであるが、町税収入未済額は 40,068,743円（前年度 45,816,800円）で、町税収入額の 3.6%（前年度 4.1%）を占めている現状にある。

当町の経済情勢は依然として厳しい状況下にあるものの、現年課税分と滞納繰越分を合わせた町税の収入率は過去最高を更新しており、担当部署の徴収努力を評価するとともに、釧路・根室広域地方税滞納整理機構との連携を保持し、納税意識の高揚と合わせ、滞納の実態に応じた適切な徴収対策を講じ、自主財源の根幹をなす町税収入の確保について、引き続き一層の努力を期待するものである。

町 税 項 目 別 収 入 内 訳

（単位：円、％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
町 民 税 （ 個 人 ）	455,436,372	41.0	441,384,656	39.2	△ 14,051,716	△ 3.1
町 民 税 （ 法 人 ）	70,896,900	6.4	76,324,500	6.8	5,427,600	7.7
固 定 資 産 税	410,024,410	36.9	423,609,907	37.7	13,585,497	3.3
軽 自 動 車 税	31,178,800	2.8	32,979,700	2.9	1,800,900	5.8
た ば こ 税	104,198,362	9.4	109,416,537	9.7	5,218,175	5.0
都 市 計 画 税	38,914,841	3.5	41,117,959	3.7	2,203,118	5.7
合 計	1,110,649,685	100.0	1,124,833,259	100.0	14,183,574	1.3

不 納 欠 損 処 分 内 訳

（単位：円、件）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 民 税 （ 個 人 ）	45	2,107,397	8	478,782	△ 37	△ 1,628,615
町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	81	1,715,440	62	1,670,961	△ 19	△ 44,479
軽 自 動 車 税	8	90,600	3	29,800	△ 5	△ 60,800
都 市 計 画 税	59	194,900	44	234,380	△ 15	39,480
合 計	193	4,108,337	117	2,413,923	△ 76	△ 1,694,414

2 款 地方譲与税

本年度歳入決算額は 115,915,000円で、前年度に比較し 483,000円の増で、前年度とほぼ同額となり、歳入総額に占める構成比は 1.0%（前年度 0.9%）である。

3 款 利子割交付金

本年度歳入決算額は 447,000円で、前年度に比較し 272,000円、37.8%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

4 款 配当割交付金

本年度歳入決算額は 3,280,000円で、前年度に比較し 378,000円、10.3%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

本年度歳入決算額は 2,651,000円 で、前年度に比較し 1,788,000円、40.3%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

6 款 法人事業税交付金

本年度歳入決算額は 16,039,000円 で、前年度に比較して 3,700,000円、30.0%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%（前年度と同）である。

7 款 地方消費税交付金

本年度歳入決算額は 241,015,000円 で、前年度に比較し 714,000円、0.3%の減となり、歳入総額に占める構成比は 2.0%（前年度と同）である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

本年度歳入決算額は 1,509,760円 で、前年度に比較し 559,440円、27.0%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

9 款 環境性能割交付金

本年度歳入決算額は 8,947,000円 で、前年度に比較し 1,947,000円、27.8%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%（前年度と同）である。

10 款 国有提供施設等所在市町村交付金

本年度歳入決算額は 15,913,000円 で、前年度に比較し 2,164,000円、15.7%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%（前年度と同）である。

11 款 地方特例交付金

本年度歳入決算額は 5,158,000円 で、前年度に比較し 21,940,000円、81.0%の減となっている。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 746,000円（前年度 20,863,000円）の減額によるものであり、歳入総額に占める構成比は 0.0%（前年度 0.2%）である。

12 款 地方交付税

本年度歳入決算額は 4,500,349,000円（普通交付税 3,970,713,000円、特別交付税 529,636,000円）で、前年度に比較し 20,194,000円（普通交付税 16,203,000円、0.4%増、特別交付税 3,991,000円、0.8%増）、0.5%の増となり、歳入総額に占める構成比は 37.3%（前年度 36.2%）となっている。

地 方 交 付 税 収 入 内 訳

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
普 通 交 付 税	3,954,510,000	88.3	3,970,713,000	88.2	16,203,000	0.4
特 別 交 付 税	525,645,000	11.7	529,636,000	11.8	3,991,000	0.8
合 計	4,480,155,000	100.0	4,500,349,000	100.0	20,194,000	0.5

13款 交通安全対策特別交付金

本年度歳入決算額は 574,000円で、前年度に比較し 245,000円、29.9%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

14款 分担金及び負担金

本年度歳入決算額は 1,350,394円で、前年度に比較し 30,733,350円、95.8%の減となり、その主な要因は、道営草地整備改良事業費負担金の減によるもので（前年度 29,635,375円）、歳入総額に占める構成比は 0.0%（前年度 0.3%）で、収入率是对予算額で 94.7%（前年度 99.9%）、対調定額では 55.6%（前年度 96.7%）である。

収入未済額は、社会福祉費負担金の 1,080,000円で、前年度に比較して 20,000円、1.8%の減となっている。

15款 使用料及び手数料

本年度歳入決算額は 431,510,459円で、前年度に比較し 24,331,819円、6.0%の増となり、歳入総額に占める構成比は 3.6%（前年度 3.3%）で、収入率是对予算額で 99.5%（前年度 101.2%）、対調定額では 99.0%（前年度と同）である。

収入未済額は 4,420,285円で、前年度に比較して 134,225円、3.1%の増となっており、児童福祉使用料 70,820円（前年度 430,820円）、河川使用料 10,200円（前年度 0円）、住宅使用料4,230,305円（前年度 3,685,510円）、環境政策手数料 108,960円（前年度 148,340円）となっており、住宅使用料の収入未済額が増加傾向にあり、依然として多額の未済額であることから、これの解消に向けて、引き続き収入確保に努めることを望むものである。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりとなっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

収入科目	令和3年度	令和4年度	増 減
総務管理使用料	19,637,390	20,139,320	501,930
社会福祉使用料	382,288	465,308	83,020
児童福祉使用料	299,701	360,000	60,299
保健衛生使用料	1,577,000	1,674,000	97,000
環境政策使用料	1,440	2,400	960
農業使用料	238,845,960	268,439,810	29,593,850
林業使用料	103,660	93,530	△ 10,130
水産業使用料	3,136	3,446	310
商工使用料	869,710	901,930	32,220
道路橋梁使用料	2,646,830	2,653,740	6,910
河川使用料	165,720	157,800	△ 7,920
住宅使用料	68,360,315	63,354,305	△ 5,006,010
公園使用料	4,000	0	△ 4,000
保健体育使用料	1,793,130	1,792,460	△ 670
小 計	334,690,280	360,038,049	25,347,769
総務管理手数料	71,300	76,040	4,740
徴税手数料	464,400	477,600	13,200
戸籍住民登録手数料	3,935,400	3,825,850	△ 109,550
保健衛生手数料	558,310	532,940	△ 25,370
環境政策手数料	32,787,280	32,303,180	△ 484,100
農業手数料	4,472,000	4,937,850	465,850
水産業手数料	62,210	38,840	△ 23,370
土木管理手数料	68,700	212,900	144,200
住宅手数料	8,500	6,000	△ 2,500
教育総務手数料	3,000	500	△ 2,500
小 計	42,431,100	42,411,700	△ 19,400
証紙収入	30,057,260	29,060,710	△ 996,550
合 計	407,178,640	431,510,459	24,331,819

16款 国庫支出金

本年度歳入決算額は 1,519,492,859円で、前年度に比較し 215,762,010円、12.4%の減で、収入率は対予算額 98.9%（前年度 97.8%）、対調定額 99.8%（前年度 98.4%）である。

国庫支出金の内容では、負担金は前年度に比較して 39,642,488円の減で 287,502,945円、補助金は 158,543,497円の減で 1,037,667,178円、委託金は 17,576,025円の減で 194,322,736円となっている。

収入未済額は、繰越明許費未収入充当財源の教育費国庫補助金 小学校感染症対策 1,350,000円、中学校感染症対策 1,350,000円の合計 2,700,000円である。

国庫支出金の歳入総額に占める構成比は 12.6%（前年度 14.0%）で、科目別収入状況は、次表のとおりとなっている。

国庫支出金の収入状況

（単位：円）

収入科目		令和3年度	令和4年度	増減
負担金	社会福祉費負担金	176,763,413	179,345,415	2,582,002
	児童福祉費負担金	92,291,902	77,191,246	△ 15,100,656
	保健衛生費負担金	47,682,118	30,966,284	△ 16,715,834
	災害復旧費国庫負担金	10,408,000	0	△ 10,408,000
	小計	327,145,433	287,502,945	△ 39,642,488
補助金	総務管理費補助金	216,674,000	304,561,000	87,887,000
	社会福祉費補助金	171,717,200	89,669,781	△ 82,047,419
	児童福祉費補助金	132,305,675	20,156,593	△ 112,149,082
	民生防衛施設周辺整備事業補助金	0	1,800,000	1,800,000
	再編関連訓練移転等交付金	0	11,358,000	11,358,000
	保健衛生費補助金	47,264,000	50,372,000	3,108,000
	環境政策費補助金	910,000	1,876,000	966,000
	衛生防衛施設周辺整備事業補助金	37,580,000	53,603,000	16,023,000
	農業費補助金	0	9,640,804	9,640,804
	農林防衛施設周辺整備事業補助金	90,899,000	108,133,000	17,234,000
	土木管理費補助金	13,189,000	0	△ 13,189,000
	道路橋梁費補助金	147,824,000	106,593,000	△ 41,231,000
	住宅費補助金	87,103,000	13,258,000	△ 73,845,000
	土木防衛施設周辺整備事業補助金	169,590,000	151,804,000	△ 17,786,000
	消防防衛施設周辺整備事業補助金	41,300,000	84,500,000	43,200,000
	教育総務費補助金	1,581,000	5,472,000	3,891,000
	小学校費補助金	1,894,000	2,052,000	158,000
	中学校費補助金	1,970,000	8,863,000	6,893,000
	社会教育費補助金	12,009,800	3,955,000	△ 8,054,800
	教育防衛施設周辺整備事業補助金	22,400,000	10,000,000	△ 12,400,000
	小計	1,196,210,675	1,037,667,178	△ 158,543,497
委託金	総務管理費委託金	122,000	121,000	△ 1,000
	戸籍住民登録費委託金	229,000	223,000	△ 6,000
	社会福祉費委託金	4,936,382	4,393,006	△ 543,376
	河川費委託金	206,611,379	189,585,730	△ 17,025,649
	小計	211,898,761	194,322,736	△ 17,576,025
合計		1,735,254,869	1,519,492,859	△ 215,762,010

17款 道支出金

本年度歳入決算額は 432,823,308円で、前年度に比較し 42,822,963円、11.0 %の増となり、歳入総額に占める構成比は 3.6%（前年度 3.2%）である。

道支出金の内容は、前年度に比較して負担金は 5,374,475円の減で175,814,858 円、補助金は 45,805,916円の増で 226,878,973円、委託金は 2,391,522円 の増で 30,129,477円となっている。

収入未済額は、繰越明許費未収入充当財源の農林水産業費道補助金 水産物加工冷凍施設整備事業 20,230,000円である。

なお、道支出金の収入状況は、次表のとおりとなっている。

道 支 出 金 の 収 入 状 況

（単位：円）

収 入 科 目		令和3年度	令和4年度	増 減
負担金	社 会 福 祉 費 負 担 金	147,067,422	149,284,380	2,216,958
	児 童 福 祉 費 負 担 金	34,022,550	26,530,478	△ 7,492,072
	保 健 衛 生 費 負 担 金	99,361	0	△ 99,361
	小 計	181,189,333	175,814,858	△ 5,374,475
補助金	総 務 管 理 費 交 付 金	480,000	1,025,000	545,000
	社 会 福 祉 費 補 助 金	15,214,640	22,582,945	7,368,305
	児 童 福 祉 費 補 助 金	14,456,087	14,772,996	316,909
	保 健 衛 生 費 補 助 金	4,588,897	3,893,915	△ 694,982
	環 境 政 策 費 補 助 金	0	489,000	489,000
	農 業 費 補 助 金	7,218,144	12,745,708	5,527,564
	農 業 費 交 付 金	64,926,887	60,681,304	△ 4,245,583
	林 業 費 補 助 金	38,510,276	41,009,586	2,499,310
	水 産 業 費 補 助 金	13,950,000	28,500,000	14,550,000
	商 工 費 補 助 金	7,428,126	37,078,519	29,650,393
	消 防 費 補 助 金	4,300,000	2,900,000	△ 1,400,000
	社 会 教 育 費 補 助 金	10,000,000	1,200,000	△ 8,800,000
	小 計	181,073,057	226,878,973	45,805,916
委託金	徴 税 費 委 託 金	13,895,537	14,085,639	190,102
	戸 籍 住 民 登 録 費 委 託 金	25,950	20,150	△ 5,800
	選 挙 費 委 託 金	10,538,410	13,970,363	3,431,953
	統 計 調 査 費 委 託 金	695,000	123,400	△ 571,600
	環 境 政 策 費 委 託 金	56,200	66,900	10,700
	農 業 費 委 託 金	695,029	63,800	△ 631,229
	林 業 費 委 託 金	346,000	194,900	△ 151,100
	水 産 業 費 委 託 金	1,081,514	1,132,016	50,502
	商 工 費 委 託 金	5,745	18,870	13,125
	河 川 費 委 託 金	307,028	316,212	9,184
	住 宅 費 委 託 金	91,542	137,227	45,685
	小 計	27,737,955	30,129,477	2,391,522
合 計		390,000,345	432,823,308	42,822,963

18款 財産収入

本年度歳入決算額は 124,207,833円で、前年度に比較して 21,098,745円の増で歳入総額に占める構成比は 1.0%（前年度 0.8%）となっている。

また、本款での収入未済額は、土地建物貸付収入（貸地料） 99,638円、生産物売払収入（しいたけ菌床売払代） 8,568,920円を合わせて 8,668,558円となり、前年度と比較して 20,000円、0.2%減となっている。

財産収入の内容については、次表のとおりである。

財 産 収 入 の 状 況

（単位：円）

収 入 科 目	令和3年度	令和4年度	増 減
土 地 建 物 貸 付 収 入	20,577,044	21,116,759	539,715
利 子 及 び 配 当 金	81,867	43,694	△ 38,173
土 地 売 払 収 入	3,154,566	30,427,228	27,272,662
その他不動産等売払収入	18,441,186	16,215,551	△ 2,225,635
生 産 物 売 払 収 入	60,854,425	56,404,601	△ 4,449,824
合 計	103,109,088	124,207,833	21,098,745

19款 寄附金

本年度歳入決算額は 949,333,745円であり、前年度に比較して 34,566,335円、3.8%の増となり、歳入総額に占める構成比は 7.9%（前年度 7.4%）となっている。

要因は、ふるさと納税が 21,733,400円の増、企業版ふるさと納税が 13,371,153円の増となっており、新たな返礼品の開発や厚岸町のブランド力を活かしたPR活動など、さらなる今後の展開を期待したい。

寄 附 金 の 状 況

（単位：円）

収 入 科 目	令和3年度	令和4年度	増 減
一 般 寄 附 金	1,500,000	1,030,000	△ 470,000
一般寄附金（ふるさと納税）	909,764,000	931,497,400	21,733,400
一般寄附金（企業版ふるさと納税）	100,000	0	△ 100,000
小 計	911,364,000	932,527,400	21,163,400
児 童 福 祉 費 寄 附 金	100,000	203,000	103,000
保 健 衛 生 費 寄 附 金	0	0	0
環 境 政 策 費 寄 附 金	24,563	3,345	△ 21,218
環境政策費寄附金（企業版ふるさと納税）	0	15,000,000	15,000,000
農 業 費 寄 附 金	50,000	0	△ 50,000
水 産 業 費 寄 附 金	100,000	0	△ 100,000
水産業費寄附金（ふるさと納税）	3,128,847	0	△ 3,128,847
都市計画費寄附金（企業版ふるさと納税）	0	1,600,000	1,600,000
合 計	914,767,410	949,333,745	34,566,335

20款 繰入金

本年度歳入決算額は 1,180,979,000円（財政調整基金 302,200,000円、減債基金 300,000,000円、地域づくり推進基金 191,000,000円、まちおこし基金 2,987,000円、老人福祉基金 1,800,000円、環境保全基金 20,100,000円、ふるさと納税基金 300,000,000円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 58,700,000円、森林環境譲与税基金 4,192,000円）で、前年度に比較して 70,790,397円、6.4%の増となり、歳入総額に占める構成比は 9.8%（前年度 9.0%）である。

21款 繰越金

本年度歳入決算額は 316,162,318円で、前年度に比較して 78,924,065円、33.3%の増となり、歳入総額に占める構成比は 2.6%（前年度 1.9%）である。

22款 諸収入

本年度歳入決算額は 118,945,839円で、調定額に対して 83.5%の収入率であり、前年度に比較して 41,501,540円、53.6%の増となっている。

収入未済額は 23,578,715円で、その内容は、ウタリ住宅改良貸付金元利収入 22,447,362円（前年度 22,869,578円）、十勝沖地震災害援護資金貸付金収入 928,240円（前年度 943,040円）、雑入 203,113円（前年度 48,613円）となっており、前年度比較では 282,516円、1.2%の減となっている。

諸収入の歳入総額に占める構成比は 1.0%（前年度 0.6%）で、諸収入の内容については、次表のとおりである。

諸収入の状況

（単位：円）

収入科目	令和3年度	令和4年度	増減
延滞金	184,077	30,957	△ 153,120
預金利子	16,968	27,822	10,854
ウタリ住宅改良貸付金元利収入	1,795,185	1,744,640	△ 50,545
十勝沖地震災害援護資金貸付金収入	15,000	14,800	△ 200
保健衛生費受託事業収入	1,523,936	1,480,660	△ 43,276
過年度収入	0	38,124,508	38,124,508
簡易郵便局取扱手数料	3,359,882	3,311,593	△ 48,289
雑入	70,549,251	74,210,859	3,661,608
合計	77,444,299	118,945,839	41,501,540

23款 町債

本年度歳入決算額は 957,800,000円で、前年度に比較し 383,400,000円、28.6%の減となり、歳入総額に占める構成比は 7.9%（前年度 10.8%）である。

町債の状況については、次表のとおりである。

町 債 の 状 況

（単位：円）

収 入 科 目	令和3年度	令和4年度	増 減
総 務 管 理 債	111,500,000	59,000,000	△ 52,500,000
社 会 福 祉 債	85,200,000	53,700,000	△ 31,500,000
児 童 福 祉 債	455,800,000	1,200,000	△ 454,600,000
保 健 衛 生 債	3,100,000	2,000,000	△ 1,100,000
環 境 政 策 債	65,900,000	23,300,000	△ 42,600,000
農 業 債	19,500,000	157,800,000	138,300,000
林 業 債	26,300,000	36,400,000	10,100,000
水 産 業 債	1,400,000	1,000,000	△ 400,000
商 工 債	11,600,000	36,600,000	25,000,000
道 路 橋 梁 債	129,100,000	147,000,000	17,900,000
都 市 計 画 債	200,000	500,000	300,000
住 宅 債	128,000,000	13,800,000	△ 114,200,000
消 防 債	13,300,000	189,300,000	176,000,000
教 育 総 務 債	100,000	5,300,000	5,200,000
中 学 校 債	0	13,100,000	13,100,000
社 会 教 育 債	87,100,000	19,700,000	△ 67,400,000
保 健 体 育 債	8,700,000	117,000,000	108,300,000
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	1,000,000	31,000,000	30,000,000
そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 債	5,700,000	0	△ 5,700,000
臨 時 財 政 対 策 債	187,700,000	50,100,000	△ 137,600,000
合 計	1,341,200,000	957,800,000	△ 383,400,000

(2) 歳出

本年度歳出決算額は 11,422,507,077円 で、予算額 11,782,674,000円 に対し 96.9 %の執行率となり、前年度と比較すると決算額では 329,651,741円、2.8%の減となっている。

なお、翌年度繰越額として、50,085,000円（民生費 3,026,000円、衛生費 17,499,000円、農林水産業費 20,230,000円、教育費 9,330,000円）を差し引くと全体の不用額は 310,081,923円 で対前年度に比較すると 10,392,259円、3.2%の減となっている。

不用額の多額なものは、土木費除雪委託料 101,272,381円 などとなっている。

総体的な内容では、不用額については、経常経費の節減に努力された結果と認められる。

一方、予算見込み不足による流用事例も少なく、予算管理にはおおむね留意がはらわれており、今後も継続した業務の実態把握により、適切な予算措置及び効率的な予算執行に努めるよう望むものである。

また、予算現額 11,782,674,000円 の内訳は当初予算額 10,176,168,000円 に対し、補正予算額 1,535,755,000円 で補正率は 13.0%（前年度 16.9%）で、さらには、前年度からの繰越事業費繰越額 70,751,000円 が含まれている。

款別歳出決算額の状況については、次表のとおりとなっている。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円、%）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	61,227,000	60,668,762	0.5	0	558,238
総 務 費	1,216,629,000	1,202,088,926	10.5	0	14,540,074
民 生 費	1,339,484,000	1,294,306,486	11.3	3,026,000	42,151,514
衛 生 費	1,350,832,000	1,276,352,788	11.2	17,499,000	56,980,212
農 林 水 産 業 費	935,576,000	895,820,923	7.8	20,230,000	19,525,077
商 工 費	1,147,406,000	1,126,522,276	9.9	0	20,883,724
土 木 費	1,588,255,000	1,463,102,643	12.8	0	125,152,357
消 防 費	698,559,000	696,030,414	6.1	0	2,528,586
教 育 費	571,420,000	549,732,278	4.8	9,330,000	12,357,722
災 害 復 旧 費	31,020,000	31,020,000	0.3	0	0
公 債 費	1,040,505,000	1,039,526,455	9.1	0	978,545
給 与 費	1,794,761,000	1,787,335,126	15.6	0	7,425,874
予 備 費	7,000,000	0	0.0	0	7,000,000
合 計	11,782,674,000	11,422,507,077	100.0	50,085,000	310,081,923

1 款 議会費

予算現額 61,227,000円に対し歳出決算額は 60,668,762円となり、その執行率は 99.1%（前年度 99.0%）で、前年度に比較すると 3,505,090円、6.1%の支出増となっている。

不用額は 558,238円（前年度 593,328円）で、各節予算の執行残の累積となっている。

2 款 総務費

予算現額 1,216,629,000円に対し歳出決算額は 1,202,088,926円となり、その執行率は 98.8%（前年度 97.7%）で、前年度に比較すると 95,955,986円、8.7%の支出増となっている。

不用額は 14,540,074円で、前年度に比較すると 8,344,986円、36.5%の減で、主な内容は、移住定住対策及び少子化対策として令和3年度から施行された移住支援金の負担金補助及び交付金 1,600,000円、移住・定住促進の負担金補助及び交付金 1,080,000円、結婚支援の負担金補助及び交付金 1,739,000円で、いずれも想定より申請件数が少なかったことによるものだが、予測が難しく予算不足とならないための措置と理解できるので、今後もPR活動等により有効に活用されるよう努められたい。その他は各節予算の執行残の累計となっている。

流用については、人事給与管理で報償費の不足により 880円、負担金補助及び交付金の不足により 80,281円、空家対策で使用料及び賃借料の不足により 12,820円、証明書コンビニ交付システム整備事業で役務費の不足により 388円、道知事・道議会議員選挙で旅費の不足により 388円、需用費の不足により 522,920円が節間流用で充当されている。

引き続き適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行を願いたい。

3 款 民生費

予算現額 1,339,484,000円に対し歳出決算額は 1,294,306,486円となり、その執行率は 96.6%（前年度 96.4%）で、前年度に比較すると 684,306,948円、34.6%の支出減となっている。

本年度は翌年度繰越明許費が社会福祉費で 3,026,000円（特別養護老人ホーム心和園車両整備事業）となっている。

不用額は 42,151,514円で前年度と比較して 14,644,052円、25.8%の減となっており、主な内容は、障害者（児）介護・訓練等給付の扶助費 6,020,169円、介護保険特別会計への繰出金 5,913,503円、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付（繰越）の負担金補助及び交付金 9,700,000円などで、いずれも予定額の見込みを下回ったことによるものだが、これらの節については、その性質上予測が難しく年度末に不足させられないことは理解できるので引き続き正確な事務内容の把握と適切な予算措置に努められたい。

その他の各節不用額は、経費の節減及び予算の執行残の累積となっている。
流用については、子育て支援センターの公課金が予算不足により 16,400 円が節間流用で充当されている。

今後も支出予定額の的確な把握に努め、町民サービスが滞ることのないよう補正予算を適正に見積もるなどし、事務処理には十分留意願いたい。

4 款 衛生費

予算現額 1,350,832,000円に対し歳出決算額は 1,276,352,788円となり、その執行率は 94.5%（前年度 98.4%）で、前年度に比較すると 40,500,632 円、3.1%の支出減となっている。

本年度は翌年度繰越明許費が環境政策費で 17,499,000円（電気自動車等整備事業）となっている。

不用額は 56,980,212円で、前年度と比較し 36,198,632円、174.2%の増となっており、主な内容として、病院会計への負担金補助及び交付金が見込みを下回ったことによる 40,077,000円、新型コロナウイルスワクチン予防接種の委託料が見込みを下回ったことによる 3,657,030円、釧路広域連合の負担金補助及び交付金が増えたことによる 2,043,000円などがあり、その他の各節不用額は経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、子どもインフルエンザワクチン予防接種の負担金補助及び交付金が予算不足により 4,030円、精神障害者社会復帰支援の扶助費が予算不足により 18,270円、ごみ処理場管理の役務費が予算不足により 832円が節間流用で充当されている。

今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意し、事務の執行を願いたい。

5 款 農林水産業費

予算現額 935,576,000円に対し歳出決算額は 895,820,923円となり、その執行率は 95.8%（前年度 97.8%）で、前年度に比較すると 181,197,544円、25.4%の増となっている。

本年度は翌年度繰越額が水産業費で、20,230,000円（水産物加工冷凍施設整備事業）となっている。

不用額は 19,525,077円で前年度と比較して 9,989,456円、104.8%の増となっており、赤潮対策緊急支援事業の負担金補助及び交付金 7,321,677円などがあり、その他各節の不用額は、経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、林業一般が治山施設排水枡溢水対応のため緊急執行を要した役務費の不足により 117,700円、環境・生態系保全活動支援事業が需用費の不足により 42,621円、カキ種苗生産が役務費の不足により 7,176円が

節間流用で充当されている。

施設管理とともに直轄事業や補助事業などが多岐にわたることから、今後
も適切な予算措置と予算管理のもとで事務事業の執行に留意願いたい。

6 款 商工費

予算現額 1,147,406,000円に対し歳出決算額は 1,126,522,276円となり、
その執行率は 98.2%（前年度 96.6%）で、前年度と比較して決算額は 67,787,614
円、6.4%の支出増となっている。

不用額は 20,883,724円で前年度と比較して 16,847,614円、44.7%の減と
なっているが、その内容は、各節負担金補助及び交付金で、中小企業融資の
利子補給金で申請額が見込みを下回ったことにより 3,030,165円、特産品等
開発支援が申請見込数を下回ったことにより 2,362,000円などで、ふるさと
納税では報償費などが合計 6,297,091円（前年度 29,566,905円）であり、「ふ
るさと納税」の返礼品などに係る予算を確保するもこれを下回ったことによ
るものであるが、これについては寄附による対応であることから、その性質
上予測が難しく年度末に不足させられないことは理解できる。その他各節の
不用額は経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、ふるさと納税が役務費の不足により 282,447円、使用料
及び賃借料の不足により 2,029,382円が節間流用で充当されている。

引き続き適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行を願いたい。

7 款 土木費

予算現額 1,588,255,000円に対し歳出決算額は 1,463,102,643円となり、
執行率は 92.1%（前年度 91.8%）で、前年度と比較して決算額で 142,563,600
円、8.9%の支出減となっている。

不用額は 125,152,357円で、前年度と比較して 13,861,400円、10.0%の
減となっているが、主なものは、太田片無去間道路整備事業が工期中のため
設計変更の可能性があったが不要となったことにより委託料 7,973,000円、
想定よりも除雪回数が少なかったことによる除雪対策の委託料 101,272,381
円、下水道事業特別会計への繰出金 5,617,543円となっており、その他は経
費の節減による予算の執行残の累積となっている。

流用については、太田 2 号道路防雪柵整備事業で工事請負費の不足により
77,000円、トライベツ地区町道法面整備事業で使用料及び賃借料の予算不
足により 13,020円、除雪対策で需用費の不足により 379,848円、別寒辺牛
川水系治水砂防施設対策事業（令和 4 年度国債）で工事請負費の不足により
14,000円、都市計画一般で使用料及び賃借料の不足により 11,630円、町営
住宅で役務費の不足により 17,576円が節間流用で充当されている。

施設管理、設計、補助事業など多岐にわたるが、支出予定額の的確な把握
に努め、厳格な予算管理による適正な支出事務の執行の徹底を図られたい。

8款 消防費

予算現額 698,559,000円に対し歳出決算額は 696,030,414円となり、執行率は 99.6%（前年度 97.9%）で、前年度決算額と比較して 220,774,597円、46.5%の支出増となっている。

不用額は 2,528,586円で前年度と比較して 1,823,597円、41.9%の減で、主なものは、自主防災組織活動活発化支援が申請件数が見込みを下回ったことにより負担金補助及び交付金 1,815,000円、その他は各節における経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、土砂災害相互通報システムで役務費の不足により 4,940円が節間流用で充当されている。

9款 教育費

予算現額 571,420,000円に対し歳出決算額は 549,732,278円となり、執行率は 96.2%（前年度 90.9%）で、前年度決算額と比較して 28,582,002円、5.5%の支出増となっている。

本年度は翌年度繰越明許費が小学校費で 2,850,000円（小学校感染症対策）、中学校費で 6,480,000円（厚岸中学校自動火災報知設備整備事業 3,630,000円、中学校感染症対策 2,850,000円）の合計 9,330,000円となっている。

不用額は 12,357,722円で前年度と比較して 4,779,002円、27.9%の減となっており、その主な内容は、小中学校の電気使用量が前年度より少なくなったことや、学校給食費支援では、新型コロナウイルス感染症による臨時休業により見込食数を下回ったことにより負担金補助及び交付金 974,533円が不用額となっている。その他の不用額は施設管理を含む経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、教育委員会事務局で委託料の不足により 35,900円、中学校費の学校管理で委託料の不足により 15,767円、図書館バス運行で役務費の不足により 2,990円が節間流用で充当されている。

今後も、厳格な予算管理による適正な支出事務の執行の徹底を図られたい。

10款 災害復旧費

予算現額 31,020,000円に対し歳出決算額は 31,020,000円となり、執行率は 100.0%で、（前年度 98.4%）で、前年度決算額と比較して 11,877,500円、62.0%の支出増となっている。

不用額は 0円となっている。

11款 公債費

予算現額 1,040,505,000円に対し歳出決算額は 1,039,526,455円となり、執行率は 99.9%（前年度と同）で、前年度決算額と比較して 14,286,579円、1.4%の支出増となっている。

不用額は 978,545円で前年度と比較して 25,421円、2.7%の増となっており、一時借入金利子分である。

12款 給与費

予算現額 1,794,761,000円に対し歳出決算額は 1,787,335,126円となり、執行率は 99.6%（前年度 99.8%）で、前年度決算額と比較して 86,247,473円、4.6%の支出減となっている。

不用額は 7,425,874円で前年度と比較して 4,046,473円、119.7%の増となっているが、その主な内容は、会計年度任用職員人件費で、見込よりも勤務実績が少なかったことなどにより、報酬 1,349,588円、共済費 1,635,930円が不用額となっており、その他各節の不用額については、予算の執行残の累積となっている。

13款 予備費

予算現額 7,000,000円に対し歳出決算額は 0円であり、不用額 7,000,000円となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,322,383,470円に対し、歳出決算額は 1,309,457,580円、歳入歳出差引残額 12,925,890円で決算している。

国民健康保険税の歳入決算額は 370,856,659円となり、予算現額 360,766,000円に対し 102.8%の収入率で、調定額 404,916,146円に対しては 91.6%の収入率となっている。

前年度と比較すると、対予算額の収入率では 3.8%の減、対調定額の収入率では 2.7%の増となっており、歳入総額に占める構成比は 28.0%（前年度 25.7%）となっている。

また、一般会計からの繰入金は 122,851,581円で、前年度と比較すると 6,565,807円の増となり、歳入決算額に占める構成比は 9.3%（前年度 7.9%）となっている。

歳出については、予算現額 1,348,261,000円に対し歳出決算額 1,309,457,580円となり、執行率は 97.1%（前年度 98.9%）で、前年度と比較すると 133,046,892円、9.2%の減となっている。

不用額は 38,803,420円で前年度と比較して 22,124,892円、132.7%の増であるが、その主な内容は、各節の負担金補助及び交付金の療養給付 24,149,089円、高額療養 9,365,072円、出産育児一時金 1,191,020円で、これらはいずれも医療費等の給付実績が見込額を下回ったことによるもので、同じく保険税還付の償還金利子及び割引料 611,400円は、保険税還付金額が見込額を下回ったことによるものであり、その他各節の不用額については、予算執行残の累積となっている。

流用は、国民健康保険事務電算処理で予算不足により委託料 6,643円、特定健康診査等で予算不足により負担金補助及び交付金 9,030円を節間流用により充当している。

一方、不納欠損処分では、件数で 10件、税額で 1,278,484円（前年度 47件、6,311,102円）となり、前年度に比較して件数で 37件、税額では 5,032,618円の減となっている。

また、収入未済額については国民健康保険税で 32,781,003円（前年度 40,537,046円）となり、前年度と比較すると 7,756,043円の減で翌年度へ滞納繰越となっている。

国民健康保険税については、現年課税分と現年・滞納繰越を合わせた全体の収入率が過去最高を更新し、滞納繰越額は年々減少していることに担当部署の徴収努力を高く評価するが、医療制度の改革に伴う患者負担の増加に加えて地域経済不況など、国民健康保険を取り巻く環境は依然として厳しいことから、将来の事業運営に支障を来さないよう、財政の健全化計画に沿った事業運営と適切な措置を講ずるよう引き続き望むものである。

国民健康保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

国民健康保険特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
国民健康保険税	360,766,000	404,916,146	370,856,659	102.8	91.6	28.0
道 支 出 金	841,040,000	807,503,245	807,503,245	96.0	100.0	61.1
財 産 収 入	1,000	1,515	1,515	151.5	100.0	0.0
繰 入 金	125,282,000	122,851,581	122,851,581	98.1	100.0	9.3
繰 越 金	21,007,000	21,007,985	21,007,985	100.0	100.0	1.6
諸 収 入	165,000	162,485	162,485	98.5	100.0	0.0
合 計	1,348,261,000	1,356,442,957	1,322,383,470	98.1	97.5	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	49,360,000	48,830,743	529,257	98.9	3.7	
保 険 給 付 費	819,486,000	783,848,619	35,637,381	95.7	59.9	
国民健康保険 事業費納付金	448,941,000	448,941,000	0	100.0	34.3	
保 健 事 業 費	11,003,000	9,978,759	1,024,241	90.7	0.8	
基 金 積 立 金	8,789,000	8,788,515	485	100.0	0.7	
諸 支 出 金	9,682,000	9,069,944	612,056	93.7	0.7	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	
合 計	1,348,261,000	1,309,457,580	38,803,420	97.1	100.0	

(2) 簡易水道事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 117,345,786円に対し、歳出決算額は 116,327,085円となり、歳入歳出差引残額 1,018,701円で決算している。

歳入予算現額 118,165,000円に対し 99.3%の収入率で、前年度決算額と比較すると 23,052,635円の増となっており、一般会計からの繰入金は 0円となっている。

本年度においても不納欠損は生じておらず、収入未済額は、水道使用料 42,360円（前年度 26,650円）で、前年度と比べると 15,710円の増となっている。引き続き使用者負担の原則を踏まえ収入未済の固定化防止と過年度分の収納強化に特に留意されることを望むものである。

歳出については、予算現額 118,165,000円に対し、歳出決算額は 116,327,085円となり、執行率は、98.4%（前年度 99.5%）で前年度と比較すると22,033,934円、23.4%の増となっている。

不用額は 1,837,915円で、前年度と比較して 1,409,066円の増となっており、各節経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

なお、簡易水道事業特別会計において流用は無い。

簡易水道事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

簡易水道事業特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
使用料及び手数料	66,647,000	67,610,180	67,567,820	101.4	99.9	57.6
道 支 出 金	4,684,000	5,622,000	5,622,000	120.0	100.0	4.8
繰 入 金	2,079,000	0	0	0.0	—	0.0
諸 収 入	955,000	955,966	955,966	100.1	100.0	0.8
町 債	43,800,000	43,200,000	43,200,000	98.6	100.0	36.8
合 計	118,165,000	117,388,146	117,345,786	99.3	100.0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	18,632,000	18,578,827	53,173	99.7	16.0	
水 道 費	95,715,000	93,981,378	1,733,622	98.2	80.8	
公 債 費	3,768,000	3,766,880	1,120	100.0	3.2	
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0	0.0	
合 計	118,165,000	116,327,085	1,837,915	98.4	100.0	

(3) 下水道事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 864,099,713円に対し、歳出決算額 859,284,713円で、歳入歳出差引残額 4,815,000円で決算している。

歳入予算現額 916,822,000円に対し 94.2%の収入率で、前年度の決算額と比較すると 140,988,418円、19.5%の増となっている。

収入未済額は47,968,080円（前年度 206,664,550円）で前年度と比較すると 158,696,470円の減となっており、その内容は、受益者負担金 67,400円（前年度 154,300円）、公共下水道使用料 1,015,680円（前年度 1,010,250円）、繰越事業の財源となる国庫補助金 23,485,000円（前年度 110,600,000円）及び町債 23,400,000円（前年度 94,900,000円）、さらに本年度は不納欠損処分が下水道使用料1件 3,390円となっている。

受益者負担金及び公共下水道使用料の収入未済額については、受益者負担の原則を踏まえ、新たな収入未済の発生防止と滞納繰越分の収納強化に留意されることを引き続き望むものである。

なお、一般会計からの繰入金は 383,646,457円（前年度 365,749,225円）で、前年度と比較すると 17,897,232円、4.9%の増となり、繰入金の歳入決算額に占める構成比は 44.4%（前年度 50.6%）となっている。

本年度は翌年度繰越額が下水道管理費で、4,730,000円（終末処理場整備事業）、下水道事業費で、46,970,000円（公共下水道事業（補助繰越））の合計 51,700,000円となっている。

不用額は 5,837,287円で前年度と比較して 3,835,582円の増となっており、各節経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

下水道事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

下水道事業特別会計の収支状況

歳 入		(単位：円、%)				
款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
分担金及び負担金	3,366,000	3,502,500	3,435,100	102.1	98.1	0.4
使用料及び手数料	96,083,000	97,924,710	96,905,640	100.9	99.0	11.2
国庫支出金	219,585,000	219,074,220	195,589,220	89.1	89.3	22.6
繰入金	389,264,000	383,646,457	383,646,457	98.6	100.0	44.4
諸収入	11,924,000	11,923,296	11,923,296	100.0	100.0	1.4
町債	196,500,000	195,900,000	172,500,000	87.8	88.1	20.0
繰越金	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	0.0
合 計	916,822,000	912,071,183	864,099,713	94.2	94.7	100.0

歳 出		(単位：円、%)				
款	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
下水道費	579,913,000	523,406,353	51,700,000	4,806,647	90.3	60.9
諸支出金	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
公債費	335,879,000	335,878,360	0	640	100.0	39.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	916,822,000	859,284,713	51,700,000	5,837,287	93.7	100.0

(4) 介護保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,159,804,035円に対し歳出決算額は 1,131,542,284円となり、歳入歳出差引額 28,261,751円で決算している。

介護保険料については、調定額 194,440,800円に対し決算額 191,299,330円、98.4%の収入率で、歳入決算額に占める構成比は 16.5%であり、繰入金は 201,336,634円（一般会計繰入金 181,970,497円、基金繰入金 19,366,137円）で歳入決算額に占める割合は 17.4%となっている。

収入未済額は保険料 3,013,030円（前年度 3,129,460円）で、前年度に比較して 116,430円、3.7%の減となっているが、引き続き収納強化に努力されることを望むものである。

また、不納欠損処分（介護保険法第200条）は 3件（前年度 10件）、128,440円（前年度 239,800円）が、2年間経過による消滅時効となっている。

歳出については、予算現額 1,164,024,000円に対し、歳出決算額 1,131,542,284

円となり、執行率は 97.2%（前年度 95.8%）で前年度と比較すると 29,385,149 円 2.7%の増となっている。

不用額は 32,481,716円で前年度と比較して 15,356,149円の減となっており、その主な内容は、各節負担金補助及び交付金の居宅介護サービス給付 19,817,290 円、施設介護サービス給付 5,999,867円、居宅介護住宅改修 459,761円、居宅介護サービス計画 1,557,981円、特定入所者介護サービス 1,070,796円で、いずれも利用が見込みより少なかったことなどによるものであり、その他各節の不用額もサービス利用の減や経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

流用は、居宅介護福祉用具購入が予算不足により負担金補助及び交付金 133,085 円、総合事業サービスが予算不足により委託料 100,620円を節間流用により充当している。

介護保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護保険特別会計の収支状況

歳 入 (単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
保 險 料	190,629,000	194,440,800	191,299,330	100.4	98.4	16.5
サ ー ビ ス 収 入	6,466,000	6,348,900	6,348,900	98.2	100.0	0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	715,000	687,500	687,500	96.2	100.0	0.1
国 庫 支 出 金	293,235,000	294,141,263	294,141,263	100.3	100.0	25.4
支 払 基 金 交 付 金	267,699,000	267,848,000	267,848,000	100.1	100.0	23.1
道 支 出 金	153,534,000	153,679,207	153,679,207	100.1	100.0	13.3
財 産 収 入	1,000	945	945	94.5	100.0	0.0
繰 入 金	207,250,000	201,336,634	201,336,634	97.1	100.0	17.4
繰 越 金	43,765,000	43,765,162	43,765,162	100.0	100.0	3.8
諸 収 入	730,000	697,094	697,094	95.5	100.0	0.1
合 計	1,164,024,000	1,162,945,505	1,159,804,035	99.6	99.7	100.0

歳 出 (単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	35,176,000	34,601,044	574,956	98.4	3.1	
保 險 給 付 費	968,755,000	939,536,954	29,218,046	97.0	83.0	
地域支援事業費	69,659,000	67,614,660	2,044,340	97.1	6.0	
介護給付費準備基金費	40,650,000	40,648,982	1,018	100.0	3.6	
諸 支 出 金	37,629,000	37,486,639	142,361	99.6	3.3	
サービス事業費	11,152,000	11,052,215	99,785	99.1	1.0	
保健福祉事業費	703,000	601,790	101,210	85.6	0.1	
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0.0	
合 計	1,164,024,000	1,131,542,284	32,481,716	97.2	100.0	

(5) 後期高齢者医療特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 154,507,624円に対し歳出決算額は 154,037,824円となり、歳入歳出差引残額 469,800円で決算している。

後期高齢者医療保険料の歳入決算額は 106,114,529円となり予算現額 107,611,000

円に対し 98.6%の収入率で、調定額 107,320,590円に対しては 98.9%で過去最高の収入率となっており、一般会計からの繰入金は 45,778,678円で歳入決算額に占める構成比は 29.6%となっている。

収入未済額については、後期高齢者医療保険料で 1,206,061円（前年度 1,469,990円）となり、翌年度に滞納繰越となっている。

なお、本年度、不納欠損処分（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）はなかった。（前年度 1件 800円）

歳出については予算現額 156,384,000円に対し、歳出決算額は 154,037,824円となり、執行率は 98.5%（前年度 99.8%）で前年度と比較すると 4,026,155円、2.7%の増となっている。

不用額は 2,346,176円で、納付額が見込を下回ったことにより後期高齢者医療広域連合納付の負担金補助及び交付金が 1,970,009円となっており、その他各節の予算執行残の累積となっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況

歳 入

（単位：円、%）

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
後期高齢者医療保険料	107,611,000	107,320,590	106,114,529	98.6	98.9	68.7
繰 入 金	45,935,000	45,778,678	45,778,678	99.7	100.0	29.6
繰 越 金	2,375,000	2,374,661	2,374,661	100.0	100.0	1.5
諸 収 入	463,000	239,756	239,756	51.8	100.0	0.2
合 計	156,384,000	155,713,685	154,507,624	98.8	99.2	100.0

歳 出

（単位：円、%）

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備考
総 務 費	3,432,000	3,383,233	48,767	98.6	2.2	
後期高齢者医療広域連合納付金	152,552,000	150,581,991	1,970,009	98.7	97.8	
諸 支 出 金	300,000	72,600	227,400	24.2	0.0	
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合 計	156,384,000	154,037,824	2,346,176	98.5	100.0	

(6) 介護老人保健施設事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 88,215,346円に対し歳出決算額 84,979,977円となり、歳入歳出差引残額 3,235,369円で決算している。

歳入決算額 88,215,346円は、歳入予算現額 85,781,000円に対して 102.8%の収入率で、調定額 88,215,346円に対して 100.0%の収入率となっている。

サービス収入の歳入決算額は 81,548,765円となり予算現額 79,119,000円に対

し 103.1%の収入率で、調定額 81,548,765円に対し 100.0%の収入率となっている。

歳出については、予算現額 85,781,000円に対し歳出決算額 84,979,977円となり、執行率は 99.1%（前年度 98.4%）となっている。

不用額は 801,023円で、時間外勤務及び夜間勤務実績が見込みより少なかったことによる職員人件費の職員手当等 332,458円となっており、その他各節の予算執行残の累積となっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況

歳 入

（単位：円、%）

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
サービス収入	79,119,000	81,548,765	81,548,765	103.1	100.0	92.4
財 産 収 入	1,000	424	424	42.4	100.0	0.0
繰 越 金	3,115,000	3,115,804	3,115,804	100.0	100.0	3.5
諸 収 入	46,000	50,353	50,353	109.5	100.0	0.1
繰 入 金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	100.0	100.0	4.0
合 計	85,781,000	88,215,346	88,215,346	102.8	100.0	100.0

歳 出

（単位：円、%）

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備考
サービス事業費	85,674,000	84,973,725	700,275	99.2	100.0	
基金積立金	1,000	424	576	42.4	0.0	
公 債 費	6,000	5,828	172	97.1	0.0	
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合 計	85,781,000	84,979,977	801,023	99.1	100.0	

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、誤りがないものと認められた。

各基金については、毎月実施する例月出納検査の際、現金出納簿及び預貯金通帳（残高証明）の検査を行っており、いずれの基金も適正に管理されている。

なお、財産等の管理については、それぞれの所管において有効活用に配慮しつつ適切な維持管理に努められるよう要望するものである。

各調書の状況は、別表 5（その 1～5）のとおりとなっている。

※ 注記：各表の比率「%」は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。

「－」は、該当数値のないものとしている。

「構成比」を表記している表について、各欄四捨五入の関係からそれぞれの記載数値を合計しても、合計値と一致しないものもある。

4 むすび

以上、令和4年度厚岸町一般会計及び6特別会計の歳入歳出決算状況について、審査の概要と監査委員としての意見を記述したところであるが、総体的には本年度にあっても新型コロナウイルス感染拡大の影響を全面的に受け、厳しい行財政運営を続けざるを得ない一年であった。その中でも国や北海道と連携しながら様々な対応策を実施するとともに、本年度当初に計画した防災、産業、福祉、生活環境、教育などの行政全般の各分野にわたる多様な施策と事務事業を着実に執行し、相応の行政成果を達成されたものと評価するところである。

また、決算書及び関係書類はいずれも法令等に基づいて作成されており、かつ諸計数の計算に違算・錯誤はなく、また不正・不当に類する経理処理も認められず、予算執行は適正に行われているものと判断するに至ったところである。

なお、個別的には今後に向け引き続き適正な財政運営を維持する観点から、特に重要な項目や一層の努力が必要と思われる点について、次のとおり意見を付すこととする。

1. 厚岸町の自主財源の中心である町税及び国民健康保険税等の収入状況については近年どちらも順調に推移してきており、町税収納率にあっては現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体で96.36%となり、好調だった昨年度を更に上回り過去最高徴収率を更新したのに加えて、国民健康保険税の現年課税分が98.13%、現滞合わせた全体収納率も91.59%とこちらも過去最高となり、それらを反映して翌年度への滞納繰越額も相応に減少したところである。よって本年度にあっても担当部署の職務遂行努力を高く評価するとともに、今後とも納税意識の高揚と滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、町自主財源の安定的確保を図られるよう望むものである。
2. 税外収入では、とりわけ、増加傾向著しいふるさと納税寄附金や過疎対策債特別分などの有効財源を引き続き十分に活用され、今後の多様なまちづくり施策が展開されるよう期待したい。ただ、町営住宅使用料など一部収入科目の収入未済額が増加傾向にあり、今後も縮減解消に向けて更なる努力を傾注されたい。
3. 歳出について、一般会計のみならず各特別会計を含む全体で見れば、不用額は前年度と比較してやや増加しているものの、流用事例も含めて、ほとんどが正当な理由ややむを得ない事由に基づくものであり、明らかに杜撰と思われる予算管理や支払事務の事例はほぼ確認されず、予算管理執行事務の全体としてはおおむね良好であったものと判断する。今後とも行政全体として善管注意義務に基づく適切な予算管理と適正な公金予算執行を徹底していただきたい。

4. 厚岸町全体として人口減少傾向が顕著となり、加えて年度全般にわたるコロナウイルス感染拡大が未だ収束する状況になかった中で、令和4年度決算としては実質的な収入未済額も減少し、歳入財源の獲得への努力とともに歳出経費の節減のための努力を重ねながら、多様な行政施策を確実に実施し相応の行政成果と事業実績をあげる一方で、本年度末においても相応の実質収支額と備荒資金を含めた各種特定目的基金等の残高をしっかりと確保したことに対し、その行財政運営を高く評価するとともに、今後ともこれらの基金等や有効財源を活用することにより、厚岸町行政がもたらす多様なサービスと恩恵を広く町民が享受し、町民生活満足度もよりいっそう高められるよう有効な各種施策が展開されることを期待するものである。

別表 1 (その1)

一 般 会 計 歳 入 決 算 前 年 度 比 較

(単位：円、%、ポイント)

区 分 款 別	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	対予算	対調定	
1 町 税	令03	1,091,411,000	—	1,160,574,822	—	1,110,649,685	—	4,108,337	—	45,816,800	—	101.8	95.7	9.0
	令04	1,110,308,000	—	1,167,315,925	—	1,124,833,259	—	2,413,923	—	40,068,743	—	101.3	96.4	9.3
	増減	18,897,000	1.7	6,741,103	0.6	14,183,574	1.3	△ 1,694,414	△ 41.2	△ 5,748,057	△ 12.5	△ 0.5	0.7	0.3
2 地 方 譲 与 税	令03	111,035,000	—	115,432,000	—	115,432,000	—	0	—	0	—	104.0	100.0	0.9
	令04	112,601,000	—	115,915,000	—	115,915,000	—	0	—	0	—	102.9	100.0	1.0
	増減	1,566,000	1.4	483,000	0.0	483,000	0.0	0	—	0	—	△ 1.1	0.0	0.1
3 利 子 割 交 付 金	令03	796,000	—	719,000	—	719,000	—	0	—	0	—	90.3	100.0	0.0
	令04	506,000	—	447,000	—	447,000	—	0	—	0	—	88.3	100.0	0.0
	増減	△ 290,000	△ 36.4	△ 272,000	△ 37.8	△ 272,000	△ 37.8	0	—	0	—	△ 2.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	令03	2,316,000	—	3,658,000	—	3,658,000	—	0	—	0	—	157.9	100.0	0.0
	令04	2,759,000	—	3,280,000	—	3,280,000	—	0	—	0	—	118.9	100.0	0.0
	増減	443,000	19.1	△ 378,000	△ 10.3	△ 378,000	△ 10.3	0	—	0	—	△ 39.0	0.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	令03	764,000	—	4,439,000	—	4,439,000	—	0	—	0	—	581.0	100.0	0.0
	令04	1,236,000	—	2,651,000	—	2,651,000	—	0	—	0	—	214.5	100.0	0.0
	増減	472,000	61.8	△ 1,788,000	△ 40.3	△ 1,788,000	△ 40.3	0	—	0	—	△ 366.5	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	令03	10,796,000	—	12,339,000	—	12,339,000	—	0	—	0	—	114.3	100.0	0.1
	令04	14,293,000	—	16,039,000	—	16,039,000	—	0	—	0	—	112.2	100.0	0.1
	増減	3,497,000	32.4	3,700,000	30.0	3,700,000	30.0	0	—	0	—	△ 2.1	0.0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	令03	227,989,000	—	241,729,000	—	241,729,000	—	0	—	0	—	106.0	100.0	2.0
	令04	224,456,000	—	241,015,000	—	241,015,000	—	0	—	0	—	107.4	100.0	2.0
	増減	△ 3,533,000	△ 1.5	△ 714,000	△ 0.3	△ 714,000	△ 0.3	0	—	0	—	1.4	0.0	0.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	令03	1,775,000	—	2,069,200	—	2,069,200	—	0	—	0	—	116.6	100.0	0.0
	令04	1,548,000	—	1,509,760	—	1,509,760	—	0	—	0	—	97.5	100.0	0.0
	増減	△ 227,000	△ 12.8	△ 559,440	△ 27.0	△ 559,440	△ 27.0	0	—	0	—	△ 19.1	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	令03	6,658,000	—	7,000,000	—	7,000,000	—	0	—	0	—	105.1	100.0	0.1
	令04	7,986,000	—	8,947,000	—	8,947,000	—	0	—	0	—	112.0	100.0	0.1
	増減	1,328,000	19.9	1,947,000	27.8	1,947,000	27.8	0	—	0	—	6.9	0.0	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	令03	13,749,000	—	13,749,000	—	13,749,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	令04	15,913,000	—	15,913,000	—	15,913,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	増減	2,164,000	15.7	2,164,000	15.7	2,164,000	15.7	0	—	0	—	0.0	0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	令03	27,069,000	—	27,098,000	—	27,098,000	—	0	—	0	—	100.1	100.0	0.2
	令04	4,412,000	—	5,158,000	—	5,158,000	—	0	—	0	—	116.9	100.0	0.0
	増減	△ 22,657,000	△ 83.7	△ 21,940,000	△ 81.0	△ 21,940,000	△ 81.0	0	—	0	—	16.8	0.0	△ 0.2
12 地 方 交 付 税	令03	4,254,510,000	—	4,480,155,000	—	4,480,155,000	—	0	—	0	—	105.3	100.0	36.2
	令04	4,278,217,000	—	4,500,349,000	—	4,500,349,000	—	0	—	0	—	105.2	100.0	37.3
	増減	23,707,000	0.6	20,194,000	0.5	20,194,000	0.5	0	—	0	—	△ 0.1	0.0	1.1

別表 1 (その2)

(単位：円、%、ポイント)

款 別	区 分	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	対予算	対調定	
13	交通安全対策 特別交付金	令03	836,000	—	819,000	—	819,000	—	0	—	0	—	98.0	100.0	0.0
		令04	631,000	—	574,000	—	574,000	—	0	—	0	—	91.0	100.0	0.0
		増減	△ 205,000	△ 24.5	△ 245,000	△ 29.9	△ 245,000	△ 29.9	0	—	0	—	△ 7.0	0.0	0.0
14	分担金及び負担金	令03	32,106,000	—	33,183,744	—	32,083,744	—	0	—	1,100,000	—	99.9	96.7	0.3
		令04	1,426,000	—	2,430,394	—	1,350,394	—	0	—	1,080,000	—	94.7	55.6	0.0
		増減	△ 30,680,000	△ 95.6	△ 30,753,350	△ 92.7	△ 30,733,350	△ 95.8	0	—	△ 20,000	△ 1.8	△ 5.2	△ 41.1	△ 0.3
15	使用料及び手数料	令03	402,382,000	—	411,465,190	—	407,178,640	—	490	—	4,286,060	—	101.2	99.0	3.3
		令04	433,749,000	—	435,930,744	—	431,510,459	—	—	—	4,420,285	—	99.5	99.0	3.6
		増減	31,367,000	7.8	24,465,554	5.9	24,331,819	6.0	△ 490	△ 100.0	134,225	3.1	△ 1.7	0.0	0.3
16	国庫支出金	令03	1,774,891,000	—	1,764,220,869	—	1,735,254,869	—	0	—	28,966,000	—	97.8	98.4	14.0
		令04	1,535,714,000	—	1,522,192,859	—	1,519,492,859	—	0	—	2,700,000	—	98.9	99.8	12.6
		増減	△ 239,177,000	△ 13.5	△ 242,028,010	△ 13.7	△ 215,762,010	△ 12.4	0	—	△ 26,266,000	△ 90.7	1.1	1.4	△ 1.4
17	道支出金	令03	388,452,000	—	390,000,345	—	390,000,345	—	0	—	0	—	100.4	100.0	3.2
		令04	444,871,000	—	453,053,308	—	432,823,308	—	0	—	20,230,000	—	97.3	95.5	3.6
		増減	56,419,000	14.5	63,052,963	16.2	42,822,963	11.0	0	—	20,230,000	—	△ 3.1	△ 4.5	0.4
18	財産収入	令03	104,450,000	—	111,797,646	—	103,109,088	—	0	—	8,688,558	—	98.7	92.2	0.8
		令04	123,501,000	—	132,876,391	—	124,207,833	—	0	—	8,668,558	—	100.6	93.5	1.0
		増減	19,051,000	18.2	21,078,745	18.9	21,098,745	20.5	0	—	△ 20,000	△ 0.2	1.9	1.3	0.2
19	寄附金	令03	893,401,000	—	914,767,410	—	914,767,410	—	0	—	0	—	102.4	100.0	7.4
		令04	896,536,000	—	949,333,745	—	949,333,745	—	0	—	0	—	105.9	100.0	7.9
		増減	3,135,000	0.4	34,566,335	3.8	34,566,335	3.8	0	—	0	—	3.5	0.0	0.5
20	繰入金	令03	1,110,565,000	—	1,110,188,603	—	1,110,188,603	—	0	—	0	—	100.0	100.0	9.0
		令04	1,180,979,000	—	1,180,979,000	—	1,180,979,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	9.8
		増減	70,414,000	6.3	70,790,397	6.4	70,790,397	6.4	0	—	0	—	0.0	0.0	0.8
21	繰越金	令03	237,238,000	—	237,238,253	—	237,238,253	—	0	—	0	—	100.0	100.0	1.9
		令04	316,162,000	—	316,162,318	—	316,162,318	—	0	—	0	—	100.0	100.0	2.6
		増減	78,924,000	33.3	78,924,065	33.3	78,924,065	33.3	0	—	0	—	0.0	0.0	0.7
22	諸収入	令03	76,295,000	—	101,305,530	—	77,444,299	—	0	—	23,861,231	—	101.5	76.4	0.6
		令04	113,870,000	—	142,524,554	—	118,945,839	—	0	—	23,578,715	—	104.5	83.5	1.0
		増減	37,575,000	49.2	41,219,024	40.7	41,501,540	53.6	0	—	△ 282,516	△ 1.2	3.0	7.1	0.4
23	町債	令03	1,373,900,000	—	1,359,500,000	—	1,341,200,000	—	0	—	18,300,000	—	97.6	98.7	10.8
		令04	961,000,000	—	957,800,000	—	957,800,000	—	0	—	0	—	99.7	100.0	7.9
		増減	△ 412,900,000	△ 30.1	△ 401,700,000	△ 29.5	△ 383,400,000	△ 28.6	0	—	△ 18,300,000	△ 100.0	2.1	1.3	△ 2.9
歳入合計		令03	12,143,384,000	—	12,503,448,612	—	12,368,321,136	—	4,108,827	—	131,018,649	—	101.9	98.9	100.0
		令04	11,782,674,000	—	12,172,396,998	—	12,069,236,774	—	2,413,923	—	100,746,301	—	102.4	99.2	100.0
		増減	△ 360,710,000	△ 3.0	△ 331,051,614	△ 2.6	△ 299,084,362	△ 2.4	△ 1,694,904	△ 41.3	△ 30,272,348	△ 23.1	0.6	0.2	—

別表2 (その1)

一般会計歳出決算前年度比較

(単位: 円、%、ポイント)

区分 款 別	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	構成比	備考
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率			
1 議会費	令03	57,757,000	—	57,163,672	—	0	—	593,328	—	99.0	0.5	
	令04	61,227,000	—	60,668,762	—	0	—	558,238	—	99.1	0.5	
	増減	3,470,000	6.0	3,505,090	6.1	0	—	△ 35,090	△ 5.9	0.1	0.0	
2 総務費	令03	1,131,647,000	—	1,106,132,940	—	2,629,000	—	22,885,060	—	97.7	9.4	
	令04	1,216,629,000	—	1,202,088,926	—		—	14,540,074	—	98.8	10.5	
	増減	84,982,000	7.5	95,955,986	8.7	△ 2,629,000	皆減	△ 8,344,986	△ 36.5	1.1	1.1	
3 民生費	令03	2,052,413,000	—	1,978,613,434	—	17,004,000	—	56,795,566	—	96.4	16.8	
	令04	1,339,484,000	—	1,294,306,486	—	3,026,000	—	42,151,514	—	96.6	11.3	
	増減	△ 712,929,000	△ 34.7	△ 684,306,948	△ 34.6	△ 13,978,000	△ 82.2	△ 14,644,052	△ 25.8	0.2	△ 5.5	
4 衛生費	令03	1,337,635,000	—	1,316,853,420	—	0	—	20,781,580	—	98.4	11.2	
	令04	1,350,832,000	—	1,276,352,788	—	17,499,000	—	56,980,212	—	94.5	11.2	
	増減	13,197,000	1.0	△ 40,500,632	△ 3.1	17,499,000	—	36,198,632	174.2	△ 3.9	0.0	
5 農林水産業費	令03	730,795,000	—	714,623,379	—	6,636,000	—	9,535,621	—	97.8	6.1	
	令04	935,576,000	—	895,820,923	—	20,230,000	—	19,525,077	—	95.8	7.8	
	増減	204,781,000	28.0	181,197,544	25.4	13,594,000	204.9	9,989,456	104.8	△ 2.0	1.7	
6 商工費	令03	1,096,466,000	—	1,058,734,662	—	0	—	37,731,338	—	96.6	9.0	
	令04	1,147,406,000	—	1,126,522,276	—	0	—	20,883,724	—	98.2	9.9	
	増減	50,940,000	4.6	67,787,614	6.4	0	—	△ 16,847,614	△ 44.7	1.6	0.9	
7 土木費	令03	1,748,310,000	—	1,605,666,243	—	3,630,000	—	139,013,757	—	91.8	13.7	
	令04	1,588,255,000	—	1,463,102,643	—		—	125,152,357	—	92.1	12.8	
	増減	△ 160,055,000	△ 9.2	△ 142,563,600	△ 8.9	△ 3,630,000	皆減	△ 13,861,400	△ 10.0	0.3	△ 0.9	
8 消防費	令03	485,540,000	—	475,255,817	—	5,932,000	—	4,352,183	—	97.9	4.0	
	令04	698,559,000	—	696,030,414	—		—	2,528,586	—	99.6	6.1	
	増減	213,019,000	43.9	220,774,597	46.5	△ 5,932,000	皆減	△ 1,823,597	△ 41.9	1.7	2.1	
9 教育費	令03	573,207,000	—	521,150,276	—	34,920,000	—	17,136,724	—	90.9	4.4	
	令04	571,420,000	—	549,732,278	—	9,330,000	—	12,357,722	—	96.2	4.8	
	増減	△ 1,787,000	△ 0.3	28,582,002	5.5	△ 25,590,000	△ 73.3	△ 4,779,002	△ 27.9	5.3	0.4	
10 災害復旧費	令03	19,459,000	—	19,142,500	—	0	—	316,500	—	98.4	0.2	
	令04	31,020,000	—	31,020,000	—	0	—	0	—	100.0	0.3	
	増減	11,561,000	59.4	11,877,500	62.0	0	—	△ 316,500	皆減	1.6	0.1	
11 公債費	令03	1,026,193,000	—	1,025,239,876	—	0	—	953,124	—	99.9	8.7	
	令04	1,040,505,000	—	1,039,526,455	—	0	—	978,545	—	99.9	9.1	
	増減	14,312,000	1.4	14,286,579	1.4	0	—	25,421	2.7	0.0	0.4	

別表 2 (その2)

(単位：円、%、ポイント)

款 別	区 分	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	構成比	備考
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率			
12	給 与 費	令03	1,876,962,000	—	1,873,582,599	—	0	—	3,379,401	—	99.8	15.9	
		令04	1,794,761,000	—	1,787,335,126	—	0	—	7,425,874	—	99.6	15.6	
		増減	△ 82,201,000	△ 4.4	△ 86,247,473	△ 4.6	0	—	4,046,473	119.7	△ 0.2	△ 0.3	
13	予 備 費	令03	7,000,000	—	0	—	0	—	7,000,000	—	0.0	0.0	
		令04	7,000,000	—	0	—	0	—	7,000,000	—	0.0	0.0	
		増減	0	0.0	0	—	0	—	0	0.0	0.0	0.0	
歳 出 合 計		令03	12,143,384,000	—	11,752,158,818	—	70,751,000	—	320,474,182	—	96.8	100.0	
		令04	11,782,674,000	—	11,422,507,077	—	50,085,000	—	310,081,923	—	96.9	100.0	
		増減	△ 360,710,000	△ 3.0	△ 329,651,741	△ 2.8	△ 20,666,000	△ 29.2	△ 10,392,259	△ 3.2	0.2	—	

別表3

令和4年度町税等決算状況総括表

(単位:円・%)

科 目		区 分	予 算 額	前年度繰越額	調 定 増 減	調 定 額	収 入 額	率	未 収 額	不納欠損額	翌年度繰越額	
町民税	個 人	現 年	430,995,000			437,115,788	433,924,126	99.27	3,191,662	0	3,191,662	
		滞 繰	6,853,000	22,041,628	△ 243,800	21,797,828	7,460,530	34.23	14,337,298	478,782	13,858,516	
		計	437,848,000	22,041,628		458,913,616	441,384,656	96.18	17,528,960	478,782	17,050,178	
	法 人	現 年	71,811,000			76,637,500	75,989,500	99.15	648,000	0	648,000	
		滞 繰	335,000	335,000	0	335,000	335,000	100.00	0	0	0	
		計	72,146,000	335,000		76,972,500	76,324,500	99.16	648,000	0	648,000	
固定資産税	純固定資産税	現 年	412,917,000			419,488,500	415,504,558	99.05	3,983,942	0	3,983,942	
		滞 繰	2,496,000	20,828,479	△ 22,800	20,805,679	3,297,249	15.85	17,508,430	1,670,961	15,837,469	
		計	415,413,000	20,828,479		440,294,179	418,801,807	95.12	21,492,372	1,670,961	19,821,411	
軽自動車税	国有資産等交付金及び納付金	現 年	4,808,000			4,808,100	4,808,100	100.00	0	0	0	
		現年(環)	3,230,000			3,380,900	3,380,900	100.00	0	0	0	
		現年(種)	29,288,000			29,584,700	29,552,900	99.89	31,800	0	31,800	
		滞 繰	45,000	155,200	0	155,200	45,900	29.57	109,300	29,800	79,500	
たばこ税		計	32,563,000	155,200		33,120,800	32,979,700	99.57	141,100	29,800	111,300	
		現 年	106,733,000			109,416,537	109,416,537	100.00	0	0	0	
		現 年	40,535,000			41,337,600	40,756,600	98.59	581,000	0	581,000	
都市計画税		滞 繰	262,000	2,456,493	△ 3,900	2,452,593	361,359	14.73	2,091,234	234,380	1,856,854	
		計	40,797,000	2,456,493		43,790,193	41,117,959	93.90	2,672,234	234,380	2,437,854	
		現 年	1,100,317,000			1,121,769,625	1,113,333,221	99.25	8,436,404	0	8,436,404	
合 計		滞 繰	9,991,000	45,816,800	△ 270,500	45,546,300	11,500,038	25.25	34,046,262	2,413,923	31,632,339	
		計	1,110,308,000	45,816,800		1,167,315,925	1,124,833,259	96.36	42,482,666	2,413,923	40,068,743	
		国民健康保険税	一 般 医 療 分	現 年	247,999,000			258,815,115	253,942,297	98.12	4,872,818	0
滞 繰	7,863,000			28,374,819	△ 219,322	28,155,497	9,192,786	32.65	18,962,711	905,080	18,057,631	
計	255,862,000			28,374,819		287,970,612	263,135,083	91.76	24,955,529	905,080	24,050,449	
一 般 支 援 分	現 年		72,057,000			75,177,885	73,795,984	98.16	1,381,901	0	1,381,901	
	滞 繰		2,289,000	8,267,108	△ 64,322	8,202,786	2,671,192	32.56	5,531,594	301,029	5,230,565	
	計		74,346,000	8,267,108		83,380,671	76,467,176	91.58	11,113,523	301,029	10,812,146	
一 般 介 護 分	現 年		29,369,000			30,699,000	30,116,851	98.10	582,149	0	582,149	
	滞 繰		1,012,000	3,647,628	△ 29,256	3,618,372	957,758	26.47	2,660,614	72,375	2,588,239	
	計		30,381,000	3,647,628		34,317,372	31,074,609	90.56	5,243,263	72,375	5,171,234	
合 計			現 年	360,589,000	40,289,555		404,668,655	370,676,868	91.60	33,991,787	1,278,484	32,713,303
			滞 繰	0			0	0	0.00	0	0	0
			滞 繰	115,000	160,390	0	160,390	116,132	72.41	160,390	0	160,390
退 職 医 療 分		現 年	0			0	0	0.00	0	0	0	
		滞 繰	0			0	0	0.00	0	0	0	
		滞 繰	35,000	50,630	0	50,630	35,592	70.30	15,038	0	15,038	
退 職 支 援 分		現 年	0			0	0	0.00	0	0	0	
		滞 繰	0			0	0	0.00	0	0	0	
		滞 繰	27,000	36,471	0	36,471	28,067	76.96	8,404	0	8,404	
退 職 介 護 分		現 年	0			0	0	0.00	0	0	0	
		滞 繰	27,000	36,471	0	36,471	28,067	76.96	8,404	0	8,404	
		計	177,000	247,491		247,491	179,791	72.65	67,700	0	67,700	
合 計		現 年	349,425,000			364,692,000	357,855,132	98.13	6,836,868	0	6,836,868	
		滞 繰	11,341,000	40,537,046	△ 312,900	40,224,146	13,001,527	32.32	27,222,619	1,278,484	25,944,135	
		計	360,766,000	40,537,046		404,916,146	370,856,659	91.59	34,059,487	1,278,484	32,781,003	
介護保険料(普通徴収)		現 年	16,384,000			17,740,580	16,969,620	95.65	770,960	0	770,960	
介護保険料(普通徴収)		滞 繰	563,000	3,129,460	△ 13,390	3,116,070	745,560	23.93	2,370,510	128,440	2,242,070	
介護保険料(特別徴収)		現 年	173,682,000			173,584,150	173,584,150	100.00	0	0	0	
合 計		現 年	190,066,000			191,324,730	190,553,770	99.60	770,960	0	770,960	
		滞 繰	563,000	3,129,460	△ 13,390	3,116,070	745,560	23.93	2,370,510	128,440	2,242,070	
		計	190,629,000	3,129,460		194,440,800	191,299,330	98.38	3,141,470	128,440	3,013,030	
後期医療保険料(普通徴収)		現 年	51,584,000			51,352,000	51,186,000	99.68	166,000	0	166,000	
後期医療保険料(普通徴収)		滞 繰	225,000	1,503,890	0	1,503,890	383,229	25.48	1,120,661	0	1,120,661	
後期医療保険料(特別徴収)		現 年	55,802,000			54,464,700	54,545,300	100.15	△ 80,600	0	△ 80,600	
合 計		現 年	107,386,000			105,816,700	105,731,300	99.92	85,400	0	85,400	
		滞 繰	225,000	1,503,890	0	1,503,890	383,229	25.48	1,120,661	0	1,120,661	
		計	107,611,000	1,503,890		107,320,590	106,114,529	98.88	1,206,061	0	1,206,061	

別表4の1

不納欠損処分対前年度比較表（町税）

区 分			令和 3 年 度			令和 4 年 度			比 較		備 考
			税 目	件数	金 額	税 目	件数	金 額	件数	金 額	
地方税法第十五条の七（滞納処分停止）に係わる分	第四項によるもの（停止期間満了）	第 1 項 第 1 号 該 当 （ 財 産 が 無 い と き ）	町 民 税（ 個 人 ）	1	18,525	町 民 税（ 個 人 ）	2	71,776	1	53,251	・換価価値のある財産が無い者（11人(社)、24件） ・本人死亡により相続人も無い者（6人、11件）
			町 民 税（ 法 人 ）	0	0	町 民 税（ 法 人 ）	0	0	0	0	
			固 定 資 産 税	22	607,100	固 定 資 産 税	17	558,000	△ 5	△ 49,100	
			軽 自 動 車 税	0	0	軽 自 動 車 税	1	4,000	1	4,000	
			特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	
			都 市 計 画 税	21	90,200	都 市 計 画 税	15	73,300	△ 6	△ 16,900	
		計	44	715,825	計	35	707,076	△ 9	△ 8,749	(計：17人、35件)	
		第 1 項 第 2 号 該 当 （ 生 活 を 著 し く 困 窮 さ せ る お そ れ が あ る と き ）	町 民 税（ 個 人 ）	4	231,105	町 民 税（ 個 人 ）	0	0	△ 4	△ 231,105	・生保受給者（3人、5件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（15人、30件）
			町 民 税（ 法 人 ）	0	0	町 民 税（ 法 人 ）	0	0	0	0	
			固 定 資 産 税	23	367,800	固 定 資 産 税	20	619,600	△ 3	251,800	
			軽 自 動 車 税	7	77,700	軽 自 動 車 税	2	25,800	△ 5	△ 51,900	
			特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	
	都 市 計 画 税		19	59,600	都 市 計 画 税	13	88,580	△ 6	28,980		
	計	53	736,205	計	35	733,980	△ 18	△ 2,225	(計：18人、35件)		
	第 1 項 第 3 号 該 当 （ 所 在 ・ 財 産 が 不 明 で あ る と き ）	町 民 税（ 個 人 ）	16	216,933	町 民 税（ 個 人 ）	4	107,240	△ 12	△ 109,693	・所有財産もない家出人、行方不明者（5人、6件）	
		町 民 税（ 法 人 ）	0	0	町 民 税（ 法 人 ）	0	0	0	0		
		固 定 資 産 税	3	34,800	固 定 資 産 税	1	11,600	△ 2	△ 23,200		
		軽 自 動 車 税	0	0	軽 自 動 車 税	0	0	0	0		
		特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0		
		都 市 計 画 税	3	4,200	都 市 計 画 税	1	1,400	△ 2	△ 2,800		
	計	22	255,933	計	6	120,240	△ 16	△ 135,693	(計：5人、6件)		
	法第十八条が優先するもの（時効の優先）	第 1 項 第 1 号 該 当 （ 財 産 が 無 い と き ）	町 民 税（ 個 人 ）	0	0	町 民 税（ 個 人 ）	2	299,766	2	299,766	・換価価値のある財産が無い者（6人(社)、9件） ・本人死亡により相続人も無い者（3人、7件）
			町 民 税（ 法 人 ）	0	0	町 民 税（ 法 人 ）	0	0	0	0	
			固 定 資 産 税	6	74,400	固 定 資 産 税	8	88,700	2	14,300	
			軽 自 動 車 税	0	0	軽 自 動 車 税	0	0	0	0	
			特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	
			都 市 計 画 税	4	10,300	都 市 計 画 税	6	15,400	2	5,100	
		計	10	84,700	計	16	403,866	6	319,166	(計：9人(社)、16件)	
		第 1 項 第 2 号 該 当 （ 生 活 を 著 し く 困 窮 さ せ る お そ れ が あ る と き ）	町 民 税（ 個 人 ）	3	78,704	町 民 税（ 個 人 ）	0	0	△ 3	△ 78,704	・生保受給者（1人、1件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（2人、4件）
			町 民 税（ 法 人 ）	0	0	町 民 税（ 法 人 ）	0	0	0	0	
			固 定 資 産 税	7	184,600	固 定 資 産 税	3	28,270	△ 4	△ 156,330	
			軽 自 動 車 税	1	12,900	軽 自 動 車 税	0	0	△ 1	△ 12,900	
			特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	
			都 市 計 画 税	4	17,700	都 市 計 画 税	2	3,000	△ 2	△ 14,700	
		計	15	293,904	計	5	31,270	△ 10	△ 262,634	(計：3人、5件)	
		第 1 項 第 3 号 該 当 （ 所 在 ・ 財 産 が 不 明 で あ る と き ）	町 民 税（ 個 人 ）	3	130,268	町 民 税（ 個 人 ）	0	0	△ 3	△ 130,268	・所有財産もない家出人、行方不明者（0人、0件）
町 民 税（ 法 人 ）			0	0	町 民 税（ 法 人 ）	0	0	0	0		
固 定 資 産 税			0	0	固 定 資 産 税	0	0	0	0		
軽 自 動 車 税			0	0	軽 自 動 車 税	0	0	0	0		
特 別 土 地 保 有 税			0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0		
都 市 計 画 税			0	0	都 市 計 画 税	0	0	0	0		
計		3	130,268	計	0	0	△ 3	△ 130,268	(計：0人、0件)		
第5項によるもの（即時消滅）		固 定 資 産 税	0	0	固 定 資 産 税	0	0	0	0	・破産宣告を受けた法人の財産が、競売により全て処分済により滞納金の徴収が全く不能である者（0社、0件）	
		都 市 計 画 税	0	0	都 市 計 画 税	0	0	0	0		
		計	0	0	計	0	0	0	0		
地方税法第十八条によるもの（5年間経過による消滅時効）	町 民 税（ 個 人 ）	18	1,431,862	町 民 税（ 個 人 ）	0	0	△ 18	△ 1,431,862	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者		
	町 民 税（ 法 人 ）	0	0	町 民 税（ 法 人 ）	0	0	0	0			
	固 定 資 産 税	20	446,740	固 定 資 産 税	13	364,791	△ 7	△ 81,949			
	軽 自 動 車 税	0	0	軽 自 動 車 税	0	0	0	0			
	特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0			
	都 市 計 画 税	8	12,900	都 市 計 画 税	7	52,700	△ 1	39,800			
計	46	1,891,502	計	20	417,491	△ 26	△ 1,474,011	(計：9人(社)、20件)			
合 計	町 民 税（ 個 人 ）	45	2,107,397	町 民 税（ 個 人 ）	8	478,782	△ 37	△ 1,628,615	(計：61人(社)、117件)		
	町 民 税（ 法 人 ）	0	0	町 民 税（ 法 人 ）	0	0	0	0			
	固 定 資 産 税	81	1,715,440	固 定 資 産 税	62	1,670,961	△ 19	△ 44,479			
	軽 自 動 車 税	8	90,600	軽 自 動 車 税	3	29,800	△ 5	△ 60,800			
	特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0			
	軽 自 動 車 税	59	194,900	軽 自 動 車 税	44	234,380	△ 15	39,480			
	計	193	4,108,337	計	117	2,413,923	△ 76	△ 1,694,414			

別表4の2

ま (国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料)

区 分			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			比 較		備 考	
			税 目	件数	金 額	税 目	件数	金 額	件 数	金 額		
地方税法第十五条の七（滞納処分停止）に係わる分	第四項によるもの（停止期間満了）	第 1 項 第 1 号 該 当 （ 財 産 が 無 い と き ）	国 民 健 康 保 険 税	1	10,800	国 民 健 康 保 険 税	0	0	△ 1	△ 10,800	・換価価値のある財産が無い者（0人、0件） ・本人死亡により相続人も無い者（0人、0件） (計：0人、0件)	
			計	1	10,800	計	0	0	△ 1	△ 10,800		
		第 1 項 第 2 号 該 当 （ 生 活 を 著 し く 困 窮 さ せ る お そ れ が あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	5	286,130	国 民 健 康 保 険 税	3	263,800	△ 2	△ 22,330	・生保受給者（0人、0件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（2人、3件） (計：2人、3件)	
			計	5	286,130	計	3	263,800	△ 2	△ 22,330		
	第 1 項 第 3 号 該 当 （ 所 在 ・ 財 産 が 不 明 で あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	6	41,500	国 民 健 康 保 険 税	4	321,700	△ 2	280,200	・所有財産もない家出人、行方不明者（3人、4件） (計：3人、4件)		
		計	6	41,500	計	4	321,700	△ 2	280,200			
	法第十八条が優先するもの（時効の優先）	第 1 項 第 1 号 該 当 （ 財 産 が 無 い と き ）	国 民 健 康 保 険 税	3	61,700	国 民 健 康 保 険 税	2	590,984	△ 1	529,284	・換価価値のある財産が無い者（1人、1件） ・本人死亡により相続人も無い者（1人、1件） (計：2人、2件)	
			計	3	61,700	計	2	590,984	△ 1	529,284		
		第 1 項 第 2 号 該 当 （ 生 活 を 著 し く 困 窮 さ せ る お そ れ が あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	6	715,800	国 民 健 康 保 険 税	0	0	△ 6	△ 715,800	・生保受給者（0人、0件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（0人、0件） (計：0人、0件)	
			計	6	715,800	計	0	0	△ 6	△ 715,800		
		第 1 項 第 3 号 該 当 （ 所 在 ・ 財 産 が 不 明 で あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	1	8,000	国 民 健 康 保 険 税	0	0	△ 1	△ 8,000	・所有財産もない家出人、行方不明者（0人、0件） (計：1人、1件)	
	計		1	8,000	計	0	0	△ 1	△ 8,000			
	第5項によるもの （ 即 時 消 滅 ）			国 民 健 康 保 険 税	0	0	国 民 健 康 保 険 税	0	0	0	0	(計：0人、0件)
	地方税法第十八条によるもの （5年間経過による消滅時効）			国 民 健 康 保 険 税	25	5,187,172	国 民 健 康 保 険 税	1	102,000	△ 24	△ 5,085,172	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者 (計：1人、1件)
	（国保特会） 合 計			国 民 健 康 保 険 税	47	6,311,102	国 民 健 康 保 険 税	10	1,278,484	△ 37	△ 5,032,618	(計：8人、10件)
			計	47	6,311,102	計	10	1,278,484	△ 37	△ 5,032,618		
介護保険法第200条によるもの （2年間経過による消滅時効）			介 護 保 険 料	10	239,800	介 護 保 険 料	3	128,440	△ 7	△ 111,360	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納入折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者及び時効を迎えた者 （生保受給者1人・1件、生活困窮者2人・2件、本人死亡0人・0件） (計：3人、3件)	
（介護保険特会） 合 計				10	239,800		3	128,440	△ 7	△ 111,360		
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項によるもの （2年間経過による消滅時効）			後期高齢者医療保険料	1	800	後期高齢者医療保険料	0	0	△ 1	△ 800	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納入折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者 (計：0人、0件)	
（後期高齢特会） 合 計				1	800		0	0	△ 1	△ 800		
総 合 計				251	10,660,039		130	3,820,847	△ 121	△ 6,839,192		

別表 5 (その1)

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地（地 積）			建 物								
					木 造（延面積）			非木造（延面積）			延 面 積 計		
		前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡
行 政 財 産		18,717,910.90	△ 4,077.29	18,713,833.61	17,499.188	346.000	17,845.188	141,712.383	84.720	141,797.103	159,211.571	430.720	159,642.291
公 用 財 産	本 庁 舎	6,507.22		6,507.22				5,898.735		5,898.735	5,898.735		5,898.735
	消 防 施 設	6,168.01		6,168.01									
	その他の施設	12,903,080.58	△ 1,682.81	12,901,397.77	7,416.594		7,416.594	35,737.135	600.000	36,337.135	43,153.729	600.000	43,753.729
公 共 用 財 産	学 校	400,397.81		400,397.81	202.594		202.594	41,034.421		41,034.421	41,237.015		41,237.015
	町 営 住 宅	90,254.18		90,254.18	1,264.780		1,264.780	29,346.926	△ 225.280	29,121.646	30,611.706	△ 225.280	30,386.426
	公 園	969,274.72		969,274.72	2,054.139		2,054.139	854.082		854.082	2,908.221		2,908.221
	道 路	3,300,655.21	132.93	3,300,788.14									
	その他の施設	1,041,573.17	△ 2,527.41	1,039,045.76	6,561.081	346.000	6,907.081	28,841.084	△ 290.000	28,551.084	35,402.165	56.000	35,458.165
普 通 財 産		48,470,414.10	△ 193,472.43	48,276,941.67	421.150	92.746	513.896	560.240	1,283.110	1,843.350	981.390	1,375.856	2,357.246
普 通 財 産	山 林	45,781,890.98	71,015.00	45,852,905.98									
	宅 地	87,672.17	583.35	88,255.52									
	そ の 他	2,600,850.95	△ 265,070.78	2,335,780.17									
合 計		67,188,325.00	△ 197,549.72	66,990,775.28	17,920.338	438.746	18,359.084	142,272.623	1,367.830	143,640.453	160,192.961	1,806.576	161,999.537

別表 5 (その2)

(2) 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高 m ²	決算年度中増減高 m ²	決算年度末現在高 m ²	前年度末現在高 m ³	決算年度中増減高 m ³	決算年度末現在高 m ³
所 有	45,781,890.98	71,015.00	45,852,905.98	584,774	9,580	594,354
合 計	45,781,890.98	71,015.00	45,852,905.98	584,774	9,580	594,354

(3) 動 産

(4) 物 権

(5) 無体財産権

(6) 有価証券

区 分	前年度末現在高 (千円)	決算年度中増減高 (千円)	決算年度末現在高 (千円)
北 海 道 曹 達 株 式 会 社	200		200
株式会社厚岸味覚ターミナル	35,000		35,000

() 内は年度中減を示す。

別表 5 (その3)

(7) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会	24,200 千円	千円	24,200 千円
公益社団法人北海道私学振興基金協会	75		75
厚 岸 町 森 林 組 合	5,500		5,500
北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会	2,350		2,350
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,250		1,250
厚 岸 町 水 道 事 業	6,529		6,529
北 海 道 信 用 保 証 協 会	600		600
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	400		400
公益財団法人北海道学校保健会	255		255
公益財団法人北海道地域医療振興財団	456		456
公益財団法人北海道健康づくり財団	4,800		4,800
公益財団法人北海道暴力追放センター	1,200		1,200
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	16,000		16,000
公益財団法人アイヌ民族文化財団	20		20
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,300		1,300

() 内は年度中減を示す。

別表 5 (その4)

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車 (含 む ラ イ ト バ ン)	51 台	3 台	54 台
バ ス	13 台	(1) 1 台	13 台
ト ラ ッ ク ほ か	59 台	(5) 3 台	57 台
軽 四 乗 用 車 ほ か	6 台	1 台	7 台
農 耕 用 機 械 (町 営 牧 場 分)	63 台	(1) 6 台	68 台
電 気 機 械	103 個	(2) 8 個	109 個
検 査 及 び 測 定 機 械	26 個	個	26 個
雑 機 械 及 び 器 具	168 個	(3) 3 個	168 個
合 計	489	(12) 25	502

() 内は年度中減を示す。

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ウ タ リ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	25,214,019	(1,420,186)	23,793,833
特 例 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	943,040	(14,800)	928,240
合 計	26,157,059	(1,434,986)	24,722,073

() 内は年度中減を示す。

別表 5 (その5)

4 基 金

区分	基金の額	前年度末現在高			決算年度中増減高										本年度末現在高			
		現金及び預金 A	貸付金額 B	計 C=A+B	基金増加額 D	貸付償還額等			貸付						免除額及び 不納欠損額 M	現金及び預金 N=A+D+E+F-L	貸付金額 O=B-E+L-M	計 P=N+O
						人数	元金 E	その他 F	件数			金額						
									新規 G	継続 H	計 I=G+H	新規 J	継続 K	計 L=J+K				
	千円	円	円	円	円	人	円	円	人	人	人	円	円	円	円	円	円	円
厚岸町財政調整基金	511,097	413,297,000		413,297,000	(302,200,000) 400,000,000											511,097,000		511,097,000
厚岸町奨学基金	35,000	13,043,250	21,956,750	35,000,000		32	2,621,750		0	3	3	0	900,000	900,000		14,765,000	20,235,000	35,000,000
厚岸町町営住宅敷金利子基金	1,354	1,353,507		1,353,507	1,027											1,354,534		1,354,534
厚岸町まちおこし基金	7,248	10,235,856		10,235,856	(2,987,000)											7,248,856		7,248,856
厚岸町老人福祉基金	25,950	27,750,000		27,750,000	(1,800,000)											25,950,000		25,950,000
厚岸町減債基金	537,001	427,700,000		427,700,000	(300,000,000) 409,301,000											537,001,000		537,001,000
厚岸町地域づくり推進基金	225,128	301,005,000		301,005,000	(191,000,000) 115,123,000											225,128,000		225,128,000
厚岸町介護給付費準備基金	84,087	62,804,165		62,804,165	(19,366,137) 40,648,982											84,087,010		84,087,010
厚岸町環境保全基金	54,600	54,500,000		54,500,000	(20,100,000) 20,200,000											54,600,000		54,600,000
厚岸町ふるさと納税基金	422,232	417,414,542		417,414,542	(300,000,000) 304,818,356											422,232,898		422,232,898
厚岸町国民健康保険財政調整基金	84,549	75,760,577		75,760,577	8,788,515											84,549,092		84,549,092
厚岸町介護老人保健施設基金	17,710	21,210,341		21,210,341	(3,500,000) 424											17,710,765		17,710,765
厚岸町特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	107,410	102,505,285		102,505,285	(58,700,000) 63,605,077											107,410,362		107,410,362
厚岸町再編関連訓練移転等交付金事業基金	11,358	0		0	11,358,003											11,358,003		11,358,003
厚岸町森林環境譲与税基金	35,117	22,151,467		22,151,467	(4,192,000) 17,158,344											35,117,811		35,117,811

() 内は年度中減を示す。

5 北海道市町村備荒資金組合

区 分	前年度末現在高 円	決算年度中増減高 円	決算年度末現在高 円
普 通 納 付 金	114,282,957	6,181,870	120,464,827
超 過 納 付 金	1,121,492,393	3,840,252	1,125,332,645
合 計	1,235,775,350	10,022,122	1,245,797,472